

## ショートコメント vol.307 (2024年1月12日)

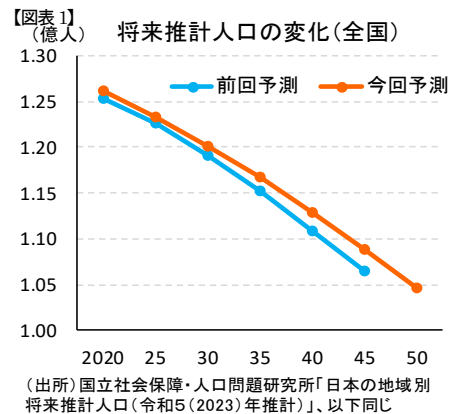
テーマ：将来推計人口は上方修正も地域別には明暗  
～前回推計からの増減は「東高西低」の傾向～

### ●人口推計のリニューアル

昨年12月、国立社会保障・人口問題研究所が新たな人口予測（日本に常住する外国人含む）を発表した。前回の予測は2018年であり、今回はコロナ禍を経た結果とあって、大きな注目を集めた。まず、全国的な予測では、出生率の低下が悪材料となるも、外国人の増加見込みを受けて、前回の予測が上方修正される形となった（図表1）。

2045年の人口でいえば、18年予想では1億642万人であったが、23年予想は1億880万人と、238万人の増加となっている。増減率では2.2%のプラスとなるなど、変化の規模は小さくない。

年齢層別にみると、出生率の低下もあって、0～14歳は前回比で35万人の減少（3.1%減）となった一方、15～64歳は247万人の増加（4.4%増）、65歳以上も25万人の増加（0.7%増）となるなど、15～64歳が増加の中心となっている。

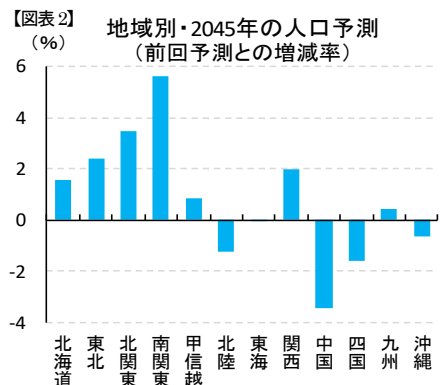


### ●地域別の結果

一方、地域別の状況を見ると、非常に特徴的な結果となっている。18年予想からの変化では、南関東や北関東を中心とした東日本が上振れしている一方、中国や四国を中心の下振れが目立つなど、「東高西低」の結果となった（図表2）。

たとえば南関東は、45年の人口予測が前回比で189万人の上振れとなり、増加率は5.6%となっている。また、北関東も18万人増（3.5%増）となった。片や、中国は21万人減（3.5%減）と下方修正されている。その一方で、関西は「東高西低」の中でも増加をみせ、32万人増（2.0%増）となっている。

これらの地域差の要因を、「出生率の低下」、「外国人の増加」という要素に分けると、出生率の低下は東日本を中心に進んでいることから、主に外国人要因による影響が大きいと考えられる。これらをふまえると、東高西低という傾向が示すとおり、外国人の増加（の上振れ）も東日本が中心になる可能性が高い。

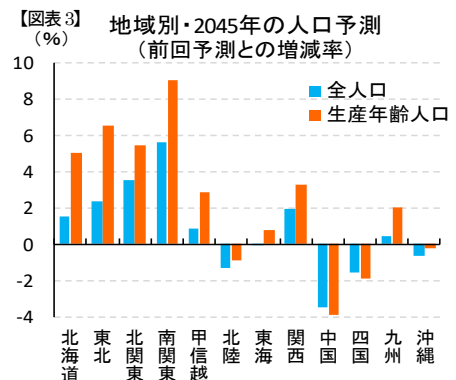


### ●生産年齢人口の変化

こうした変化は、15～64歳の生産年齢人口に限定すると、さらに顕著なものとなる。

18年予測との比較では、全人口と同様に東高西低の傾向となっており、南関東（9.1%）、東北（6.6%）など、東日本の増加が目立つ（図表3）。その一方、西日本は低調な動きがみられる中、関西は3.3%の増加となっている。

東高西低の傾向が示すとおり、生産年齢人口の上振れは東日本



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

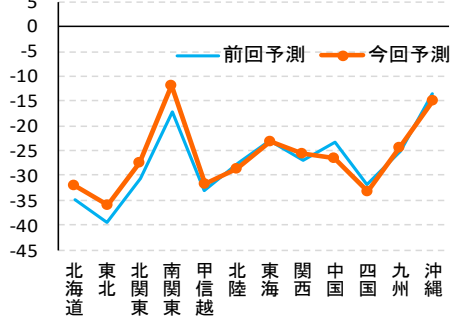
に集中している。これに伴い、外国人の増加も東日本に集中するとみられることから、中長期的には人手不足の状況にも差が出てくる可能性が高い。

各地域での生産年齢人口の減少予測をみると、南関東や東海、関西等の都市圏の減少率が低めである一方、北海道や東北といった地方圏で高くなっている（図表4）。

今回の予測の上振れが、こうした全体の構造を変えるわけではないものの、北海道や東北、北関東といった東日本の地方圏にとっては、一つの明るい材料といえよう。

もちろん、外国人の増加が社会に及ぼす影響は、雇用面だけにとどまらない。特に、公共サービスの提供を含む、生活環境の整備が不可欠だけに、東日本の各地域では計画的な対応が求められよう。

【図表4】 地域別・2045年の生産年齢人口  
(2020→45年の減少率)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。